



インドネシア

12 ラジオ・テレビ放送 施設改善事業(3)

ラジオ放送局およびテレビ番組制作スタジオの設備更新等により、受信地域の拡大や番組制作能力の向上を図り、もって情報技術の発展と地方開発に寄与する。

承諾額/実行額 53億1,800万円／53億1,800万円
借款契約調印 1995年12月
借款契約条件 金利2.5%（コンサルタント部分2.3%）、
返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
貸付完了 2001年12月



外部評価者 藤野淳史（株）コーエイ総合研究所
現地調査 2003年8月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りにラジオ放送局およびテレビ番組制作スタジオの設備更新、新設が行われた。期間はアジア通貨危機後の政治・経済の混乱、またそれに伴う行政の停滞等により計画を上回ったが、事業費はほぼ計画通りであった。本事業が実施された13州の国営ラジオ放送（RRI）受信可能人口カバー率は、平均で36%（1995年）から61%（2002年）にまで増加し、RRIの受信地域の拡大に貢献した。また、本事業によりスタジオ機材が供与された国営テレビ放送（TVRI）のジャカルタ局およびマナド局のうち、ジャカルタ局では20%（94年）であった放送番組の自主制作割合が25%（03年）となり、マナド局では番組制作のデジタル化によって録画、編集、保存が効率的に行われるようになった。ラジオ・テレビ放送受信者を対象とした受益者調査では、両グループの90%以上が「教育機会」について、また80%以上が「雇用機会（求人情報の放送などによる）」に

ついて「大きく改善された」ないし「改善された」と回答している。また、本事業に先立つ第1期・第2期事業では、日本の無償資金協力、プロジェクト方式技術協力等との有機的連携が受信地域の拡大や受益者増加に結びついたことが明らかになった（総務省政策評価）。実施機関（RRI、TVRI）の技術および体制面は問題なく、RRIの財務面は良好である。一方、03年に国有株式会社となったTVRIの財務状況は改善を要するため、収入増加に向けた事業計画が策定されている。

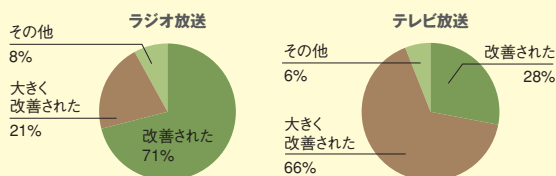
第三者意見

本事業は、国営ラジオ・テレビ放送局が、広範囲に情報を提供することを可能としている。国営ラジオは、現在でも多くの国民にとって最も身近な情報獲得手段である。

有識者 Mr. Kusumo Martoredjo

インドネシア大学卒業（経済学）。現在PT.CATUR YASA会長、インドネシア・日本経済委員会委員長。専門は経済全般、ビジネス。

本事業による教育機会の拡大（受益者調査）



受益者調査からは教育機会について「改善された」との声が多く聞かれた。また、回答者に対しどのような成果に満足しているかを尋ねたところ、ラジオ放送においては、「成人向けの教育機会の拡大」「インドネシア文化の多様性を学ぶ機会の拡大」、またテレビ放送においては「子供向けの教育機会の拡大」への評価が高かった。

TVRIジャカルタ局スタジオ（No.5～8）の 自主制作番組時間と全放送時間に占めるその割合

